

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年9月28日

**【中間会計期間】** 第95期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

**【会社名】** 昭和シェル石油株式会社

**【英訳名】** SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 新 美 春 之

**【本店の所在の場所】** 東京都港区台場二丁目3番2号

**【電話番号】** 03(5531)5591

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 新 井 純

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区台場二丁目3番2号

**【電話番号】** 03(5531)5591

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 新 井 純

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店  
(大阪市中央区南船場二丁目5番8号  
長堀コミュニティビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号  
堀内ビル)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	877,734	1,059,580	1,438,152	1,839,445	2,268,488
経常利益 (百万円)	21,052	49,347	51,989	61,927	100,497
中間(当期)純利益 (百万円)	12,081	28,613	29,260	2,362	58,370
純資産額 (百万円)	242,071	250,392	319,764	226,955	275,232
総資産額 (百万円)	852,567	959,634	1,145,611	905,823	1,145,191
1株当たり純資産額 (円)	646.17	666.95	793.35	605.25	732.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32.27	76.28	77.81	6.14	155.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32.25	76.24	77.76	6.13	155.13
自己資本比率 (%)	28.4	26.1	26.1	25.1	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,127	29,175	17,420	29,598	25,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,286	11,749	14,708	19,194	28,548
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,042	11,034	15,569	17,700	20,725
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,853	15,127	16,967	8,313	29,354
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,874 〔1,919〕	3,084 〔2,218〕	3,819 〔2,045〕	2,951 〔1,958〕	3,619 〔1,876〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期中から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第95期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	846,896	1,021,275	1,385,142	1,778,369	2,192,906
経常利益 (百万円)	20,362	47,837	47,644	58,940	93,222
中間(当期)純利益 (百万円)	12,419	28,496	27,599	3,202	53,584
資本金 (百万円)	34,197	34,197	34,197	34,197	34,197
発行済株式総数 (株)	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400	376,850,400
純資産額 (百万円)	229,234	237,785	278,833	214,475	257,354
総資産額 (百万円)	789,009	898,765	1,027,469	843,367	1,024,598
1株当たり純資産額 (円)	611.79	633.26	740.99	571.92	684.46
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.16	75.96	73.38	8.44	142.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.15	75.92	73.33	8.43	142.44
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15	20	18	30	35
自己資本比率 (%)	29.1	26.5	27.1	25.4	25.1
従業員数 (名)	1,048	1,061	1,078	1,068	1,058

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期中間会計期間の1株当たり中間配当額のうち5円は合併20周年記念配当です。

3 第95期中から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第95期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の持分法適用の関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
セントラル エネルギー(株)	香川県 丸亀市	100	石油製品の販売	100.0	当社から石油製品を仕入れ販売している。 運転資金を融資している。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
日商礪油(株)	札幌市 中央区	100	石油製品の販売	50.9	当社から石油製品を仕入れ販売している。 運転資金を融資している。 役員の兼任... 2名、出向... 2名

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の持分法を適用しない関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)オンサイト パワー	東京都 港区	100	分散電源事業	64.0	当社の連結子会社である関東礪油エネルギー(株)から石油製品を仕入れている。 役員の兼任... 2名、出向... 2名

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油事業	3,436〔2,016〕
不動産事業	11〔 〕
その他事業	372〔29〕
合計	3,819〔2,045〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	1,078
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、全国昭和シェル石油労働組合、全石油昭和シェル労働組合等8つの労働組合が従業員により組織されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期と比較して3,785億円増加し、1兆4,381億円となりました。経常利益は前年同期に比べ26億円増加して519億円となりました。これは、原油価格の高騰によるコスト上昇を販売価格へ十分に反映できなかったことによるマージンの低下があったものの、原油価格が前連結会計年度末よりさらに高騰したことによって、たな卸資産評価の影響による売上原価押し下げ額が前年同期と比較して増加したためです。カレント・コスト・オブ・サプライベース(たな卸資産評価の影響を除いたもの)の経常利益は262億円と前年同期の315億円に比較して53億円の減少となりました。特別損益については、固定資産処分損及び固定資産売却益などにより23億円の損失を計上し、税金等調整前中間純利益は496億円となりました。この結果、法人税等196億円及び少数株主利益6億円を差引いた中間純利益は292億円となり、前年同期と比較して6億円増加しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 石油事業

国内の石油需要の動向については、これまで堅調に伸びてきたガソリンは、当中間連結会計期間に入りその伸びに鈍化の兆候がみられました。軽油についても、景気回復の局面にはあるものの、需要の減退には歯止めがかりませんでした。昨年末に好調であった灯油の需要は、年明け以降は前年同期の実績を下回る結果となりました。

国内の石油製品価格は、原油価格が史上最高値を更新するなか、SS(サービス・ステーション)店頭販売価格は上昇しましたが、原油調達コスト上昇分を十分に反映するには至らず、下期への課題を残しました。また、産業向け需要家販売の納入価格についても、厳しい競争のもとでコスト上昇分の反映は不十分なものとなりました。

原油調達に関しては、サウジアラビアをはじめとする中東産油国及びシェル・グループとの緊密な関係を維持することによって、原油の油種選択における優位性を保ち、当社グループ製油所の運転最適化に資するよう調達活動を行いました。

製造・供給面においては、当社グループ製油所の安定的かつ効率的な操業を目指し、製油所稼働率と高付加価値製品の生産比率の向上に引き続き努めてきました。また、西部石油株式会社山口製油所において、高付加価値製品である石油化学原料ミックスキシレンの生産・出荷を2月より開始したほか、提携関係にある富士石油株式会社袖ヶ浦製油所において、ハイオクガソリン「シェルピューラ」の生産・出荷を4月から開始しました。そのほか、東亜石油株式会社京浜製油所水江工場および昭和四日市石油株式会社四日市製油所において、精製設備の定期修理を実施しました。

国内の流通面においては、引き続き他石油会社との基地・油槽所の共同利用、及び製品融通を推進し、全国的な製品流通網の効率化を進めてきました。陸上輸送については、株式会社ジャパンエナジーと、両社間の石油製品の相互融通取引を企画する有限会社ジェイ・エス・イニシアティブの運営を通じて物流提携を継続し、物流の効率化を図りました。また、海上輸送については、富士石油株式会社袖ヶ浦製油所からの引取量を増やすことにより、北日本への安定供給を図るとともに、大型船の利用拡大等による輸送手段のさらなる効率化を継続して、海上輸送コストの低減に努めました。

販売面に関しては、4月にハイオクガソリン「シェルピューラ」の販売を新たに北海道地区でも開始しました。また、特約店の経営基盤強化のため、SS店頭におけるカービジネス関連の販売を促進すべく、カーライフアドバイザー、オイルマイスターといった資格制度を設け、特約店の人材育成を支援する仕組みを整えました。同時に、各種研修を通じて、当社営業担当者の能力開発も推進してきました。更に、販売ネットワーク強化のため、セルフサービス型SS施設への投資を積極的に継続するとともに、新規SSの立地確保を迅速に行う体制を構築することを目的に、SSの開発を専業に行う子会社として昭和シェルネットワーク開発株式会社を設立しました。

新燃料開発の試みとしては、天然ガスから液体燃料を合成するGTL(Gas To Liquids)技術により作られた「エコ灯油」を神奈川県及び群馬県などの一部の地域において昨年引き続き試験販売し、石油燃料特有のにおいがないこと等が支持され好評を得ました。

当中間連結会計期間の石油部門における経営成績については、原油高の大幅な上昇を受けた販売価格の上昇に加え、ガソリンおよびジェット燃料等の国内向け販売数量が増加したこと等により、売上高は1兆4,207億円(前年同期比34.9%増)となりましたが、営業利益は前年同期比25億円減益の462億円にとどまりました。これは、原油価格の高騰によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる効果よりも、原油調達コスト上昇分を販売価格に十分に反映できなかったことによるマージンの悪化が上回ったことによるものです。なお、カレント・コスト・オブ・サプライベース(たな卸資産の評価の影響を除いたもの)の営業利益は205億円(前年同期比105億円減)となりました。

#### 不動産事業

オフィスビル賃貸の動向に関しては、前中間連結会計期間に引き続きビルの需給面での改善がみられたことにより、三大都市圏での空室率が低下したほか、地方においても都市部の好調が波及し、空室率が回復してきました。そのような状況下において、当社の当中間連結会計期間の売上高は前年同期並みの21億円(前年同期比0.3%増)にとどまりました。なお、営業利益は経費削減・業務効率化に努力した結果13億円(前年同期比0億円増)となりました。

#### その他事業

電力事業については、天然ガスを燃料とする大型発電所プロジェクトの企画会社である株式会社扇島パワーが、平成22年初頭の営業運転開始に向けて、環境影響評価等を継続実施しました。なお、3月末に、同社の一部株式をシェル・ガス・ビー・ブイ社より譲り受けたことにより、当社の出資比率が24.5%から25.0%となりました。

平成19年度初頭から年間20メガワット規模の商業生産開始を予定している次世代型CIS太陽電池の生産工場については、本年中の完工を目指して計画どおり建設を進め、6月末には工場建物が完成しました。

水素ステーションの実証供給試験については、平成15年6月の試験開始以来、3年間に1,700台を超える燃料電池自動車への水素供給を行い、水素供給技術のみならず、ステーションの安全管理、機器及びシステムのメンテナンスに関するノウハウも蓄積してきました。また、LPガスを燃料とする家庭用燃料電池の三重県及び新エネルギー財団による実証試験に参画し、試験用燃料電池の一般家庭への設置に向けて準備を進めました。

リース事業については、SS販売を支援する新POS並びに新後方処理システムのリースを昨年7月より開始し、新POSへの切り替えが進んだため売上高が増加しました。また、建設・工事業は、石油関連施設工事の内、SS等の土壌環境工事の増加及びTES(Total Energy System)関連工事の完工等により売上高が増加しております。

新規事業については、昨年7月に若松ガス株式会社グループからその営業権及び営業資産を譲り受け、都市ガス事業に参入しました。また、昨年10月に東亜石油株式会社が当社グループの連結子会社となったことに伴い、同社の子会社であり、電力卸供給事業を営む株式会社ジェネックスが当社の連結子会社となりました。加えて、本年1月に電力と熱を供給する分散電源事業を営む株式会社オンサイトパワーの株式を追加取得し、連結子会社としました。これら都市ガス事業、電力卸供給事業及び分散電源事業を加えた結果、当中間連結会計期間の売上高は153億円(前年同期比250.5%増)、営業利益は24億円(前年同期比22億円増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動におけるキャッシュ・フローが174億円の純収入、投資活動におけるキャッシュ・フローが147億円の純支出、財務活動におけるキャッシュ・フローが155億円の純支出となった結果、前連結会計年度末に比べ123億円減少し、169億円となりました。

### 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は174億円の純収入(前年同期比117億円減)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益、非資金項目の減価償却費、及びたな卸資産の減少額が法人税等の支払額を上回った結果です。

### 投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は147億円の純支出(前年同期比29億円増)となりました。これは、主に製油所の定期修繕に伴う固定資産の取得等による支出です。

### 財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は155億円の純支出(前年同期比45億円増)となりました。これは、社債発行により150億円の資金調達を行なったものの、前連結会計年度の配当金の支払59億円、及び長期・短期借入金の返済248億円による支出等がこれを上回った結果です。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
石油事業	548,835	36.7
合計	548,835	36.7

(注) 1 上記の金額は、石油事業に属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
石油事業	1,420,705	34.9
不動産事業	2,138	0.3
その他事業	15,307	250.5
合計	1,438,152	35.7

(注) 1 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、次のとおりです。

### (1) コア・ビジネスにおける価値の創造とさらなる成長

当社グループは、これまで培ってきた技術やノウハウを市場のニーズに合った新しい商品やサービスの開発に活かし、新しい価値を創出することによって社会に貢献していきたいと考えています。また、これら商品やサービスを市場に提供してその信頼を勝ち得ていくためには、当社グループの強力なパートナーである特約店の協力と、当社グループの企業活動を支えるさまざまなステークホルダーの支援が不可欠であることも痛感しております。このような想いを言葉に託したものが、当社グループのコーポレート・メッセージ「ずっと走ろう。シェルと走ろう。」であり、当社グループは社会とともに歩み成長することを目指しております。

## (2) コア・ビジネスから周辺ビジネスへの展開

当社グループは、今後もコア・ビジネスにおいて成長機会を見出し、積極的な戦略を展開していく決意であることはもとより、将来へ向けての布石を打つ必要もあると考えております。その戦略としては、当社グループがその強みを発揮しているコア・ビジネスの周辺領域で新たな事業の展開を図り、具体的には電力やガスの供給事業、太陽電池・燃料電池などの新エネルギー事業、当社グループの販売網を活かして家庭のニーズを掘り起こすホームソリューション事業等で将来に向けての積極的な投資を計画しております。

## (3) あくなき効率性の追求

当社グループは、事業拡大に向けて積極的な投資戦略を展開する一方で、従来からの構造的コストの削減と変革の努力も継続し、この強みをさらに強化していきます。そのためには、従来手法の単なる継続だけでなく、業務自体の抜本的な変革も必要と考えておりますが、当社グループは、この困難な道のりに今後もひるむことなく、積極果敢に構造的コストの削減と効率性の追求を目指していきます。

## (4) 人・組織・風土の活性化

これらの目標を達成に導くものは、やはり人と組織の力であり、当社グループは、目に見える形でリーダーシップを発揮する人材の育成を各層で行うとともに、チャレンジ精神を持ち、新しい取り組みにも失敗を恐れず果敢に挑戦する組織と企業風土の醸成にも取り組めます。

## (5) すべてに優先する「法令遵守」と「健康、安全、危機管理、環境保全(HSSE)」

あらゆる企業活動に優先して法令遵守と安全操業に注力していくことが当社グループの最重要課題であると考えております。

当社は、法令遵守に留まらず社会、環境および経済的な側面からの期待に応えるといういわゆる企業の社会的責任(CSR)を強く認識し、これを「行動原則」として制定するとともに、「健康、安全、危機管理および環境保全に関する基本方針」を定め、これらを当社グループ企業各社と共有してその周知徹底を行っております。

また、当社グループは、すべての利害関係者の期待に応える前提として経営の透明性と客観性を確保するため、社外の有識者を含むメンバーにより構成される「コーポレート・ガバナンス委員会」に当社の経営に関する重要な事項の評価や提言を諮問するなど、コーポレート・ガバナンスの強化についても積極的に取り組んでおります。

さらに、当社グループは、会社法の施行を前に、その内部統制の仕組みが健全に機能しているかどうかについて組織的な検証を行った上で、本年3月には「内部統制(業務の適正を確保するための体制)に関する基本方針」(以下、基本方針とする。)を制定し、その後も内部統制体制の改善・強化に向けての検討を継続的に行いました。この結果、本年9月には、内部統制推進委員会の設置を含む内部統制推進体制の補強と伴に基本方針の改訂を行いました。今後も、この基本方針の実践と検証を怠らず、自立的なチェック機能と効率性のバランスのとれた健全な経営を目指し、当社グループの企業価値を高めるべく積極果敢に邁進していきます。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの主な研究開発活動の概要は次のとおりであり、試験・研究開発費(含む減価償却費)の総額は9億円です。

##### (1) 石油事業

###### 石油関連分野

天然ガスから合成した新燃料GTL(Gas To Liquid)を用いて暖房用燃料「エコ灯油」を地域限定販売しました。また財団法人石油産業活性化センター(PEC)のプロジェクト(JCAP )に参画し、他の石油会社や自動車業界と共同で、大気環境改善及びCO2削減のため、自動車と燃料に関する技術開発を進めました。更にCO2削減の一環として、ガソリン基材として使用される可能性のあるバイオ燃料混合ガソリン導入における問題点の調査に石油業界として取り組むと共に、バイオディーゼル燃料の導入に向けた国の委員会等へも積極的に関与し、国の施策作りに貢献しました。

###### 環境関連分野

石油産業施設における環境への影響を考慮し、土壌環境対策のための調査研究および評価技術の開発を継続して実施しました。具体的には製油所、油槽所、サービス・ステーション等の石油施設における土壌環境の調査および評価技術の研究、並びにPECのプロジェクトである石油汚染土壌の浄化に関する技術開発などを実施し、土壌環境に関連する技術・ノウハウの蓄積を進めました。

###### 新規技術分野

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトに参画し、環境対応型の将来エネルギーとして期待されているCIS系太陽電池の研究開発に取り組むと共に、平成19年初頭から年間20メガワット規模の商業生産開始に向けた工場建設は6月末に工場建物が完成しました。また水素エネルギー関連では経済産業省の水素・燃料電池実証試験プロジェクトに参画し、その一環として建設された有明水素ステーション(燃料電池自動車への水素充填所)の運営を通して、実用化に向けた実証試験研究を進め、運営ノウハウの蓄積を継続して行いました。更に三重県および新エネルギー財団の家庭用燃料電池実証試験に参画し、LPGを原燃料とする一般家庭用燃料電池の実証試験を実施中です。

##### (2) 不動産、その他事業

当中間連結会計期間において、不動産事業、その他事業についての研究開発は実施しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (注)	
計	376,850,400	同左		

(注) 東京証券取引所は市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年3月28日開催の第90回定時株主総会において、当社取締役、執行役員及び従業員に旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する旨決議しました。なお、併せて新株引受権の行使に際し新株の発行に代えて自己の株式を移転する目的で、旧商法第210条の規定に基づく自己株式取得の決議がなされ、既にそのための自己株式を取得しております。

当該新株引受権の内容は次のとおりです。

	当中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	443,600	429,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	815(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者が、解任、取締役の欠格事由、解雇、懲戒解雇により取締役、執行役員または従業員たる資格を失った場合、権利は消滅する。 その他権利行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ等は認めない。ただし、権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が新株引受権を行使することができる。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 株式の分割または併合をするときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権の行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		376,850,400		34,197		22,045

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ	ステルスヴェルト14 2316ZB ライデン オランダ	56,380.0	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,197.0	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,892.9	5.81
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	6,784.0	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	6,763.2	1.79
ステート・ストリート・アンド・トラスト・カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	エーアイビー インターナショナルセンター私書箱518 IFSC ダブリン アイルランド (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,123.6	1.09
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	3,503.7	0.93
インベスターズ・バンク (常任代理人 スタンダード・チャータード銀行)	200 クラレンドンストリート 私書箱9130 ボストン マサチューセッツ 02117-9130 米国 (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	2,737.0	0.73
ステート・ストリート (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	私書箱351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,265.8	0.60
計		259,908.4	68.97

(注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する所有株式割合33.24%と同社の子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有分1.80%を合計した35.04%がシェル・グループの発行済株式総数に対する所有株式割合です。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	28,665.0千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,892.9千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,545.4千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,800		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 178,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 375,918,500	3,759,185	同上
単元未満株式	普通株式 203,900		同上
発行済株式総数	376,850,400		
総株主の議決権		3,759,185	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び豊通石油販売株式会社保有の50株並びに自己保有株式93株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7,200株(議決権72個)及び50株含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3番2号	549,800		549,800	0.15
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区三番町8番地7	115,000		115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島市中洲町3丁目5番地1号	31,100		31,100	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀3丁目6番8号	14,000		14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島2丁目11番30号	10,000		10,000	0.00
株式会社岩村物産	新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目61番12号	2,000		2,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋1丁目2番11号	2,000		2,000	0.00
常陽シェル石油販売株式会社	水戸市河和田町3891番地505	2,000		2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番23号	1,100		1,100	0.00
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市上居町入野671	1,000		1,000	0.00
計		728,000		728,000	0.19

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株(議決権210個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。



## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,442	1,373	1,349	1,434	1,442	1,383
最低(円)	1,250	1,251	1,268	1,334	1,303	1,215

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

### (1) 役職の異動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次の通りです。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役副社長	ロイ・ディー・ウェイト	平成18年7月1日

### (2) 新任執行役員

当社は、執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの執行役員の就任は次の通りです。

役名	担当	氏名	異動年月日
執行役員	経理・財務部門担当(CFO)	リチャード・エー・カルース	平成18年6月1日
執行役員	経営企画部門担当 取締役付 特命事項担当	デビッド・ジェー・キンダー	平成18年7月15日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	(注3)	15,534		17,171		29,651	
2 受取手形及び売掛金	(注2・3)	255,855		278,956		309,633	
3 たな卸資産	(注3)	194,954		273,441		236,686	
4 その他		40,013		30,365		29,005	
5 貸倒引当金		305		361		417	
流動資産合計		506,053	52.7	599,574	52.3	604,560	52.8
固定資産							
1 有形固定資産	(注1・3)						
(1) 建物及び構築物		112,380		115,872		118,750	
(2) 機械装置 及び運搬具		97,421		125,256		123,771	
(3) 土地		129,346		163,289		160,512	
(4) その他		15,170		23,741		22,051	
有形固定資産合計		354,318	(36.9)	428,159	(37.4)	425,085	(37.1)
2 無形固定資産		11,174	(1.2)	12,244	(1.1)	13,207	(1.2)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		36,913		51,307		51,377	
(2) その他		52,450		55,073		51,795	
(3) 貸倒引当金		1,275		747		835	
投資その他の資産 合計		88,088	(9.2)	105,633	(9.2)	102,338	(8.9)
固定資産合計		453,581	47.3	546,037	47.7	540,630	47.2
資産合計		959,634	100.0	1,145,611	100.0	1,145,191	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	(注2)	239,170		288,400		247,565	
2	短期借入金	(注3)	36,815		50,639		41,901	
3	一年内に償還する 社債		15,000					
4	未払金	(注3)	180,667		159,458		204,174	
5	賞与引当金		1,771		2,150		2,069	
6	コマーシャル・ ペーパー		26,000		57,000		86,000	
7	その他		61,713		70,492		82,668	
	流動負債合計		561,137	58.5	628,141	54.8	664,379	58.0
固定負債								
1	社債		15,000		30,000		15,000	
2	長期借入金	(注3)	18,444		45,449		48,929	
3	退職給付引当金		79,527		79,683		79,677	
4	特別修繕引当金		11,116		15,119		17,227	
5	その他		19,968		27,453		25,885	
	固定負債合計		144,056	15.0	197,705	17.3	186,719	16.3
	負債合計		705,194	73.5	825,846	72.1	851,099	74.3
(少数株主持分)								
	少数株主持分		4,047	0.4			18,859	1.7
(資本の部)								
	資本金		34,197	3.6			34,197	3.0
	資本剰余金		22,102	2.3			22,106	1.9
	利益剰余金		192,040	20.0			214,346	18.7
	その他有価証券 評価差額金		3,172	0.3			5,362	0.5
	自己株式		1,120	0.1			781	0.1
	資本合計		250,392	26.1			275,232	24.0
	負債・少数株主持分 及び資本合計		959,634	100.0			1,145,191	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				34,197	(3.0)		
2 資本剰余金				22,110	(1.9)		
3 利益剰余金				237,893	(20.8)		
4 自己株式				493	(0.0)		
株主資本合計				293,707	25.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				4,777			
評価・換算差額等 合計				4,777	0.4		
少数株主持分				21,279	1.8		
純資産合計				319,764	27.9		
負債・純資産合計				1,145,611	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,059,580	100.0		1,438,152	100.0		2,268,488	100.0
売上原価			952,566	89.9		1,329,769	92.5		2,056,023	90.6
売上総利益			107,014	10.1		108,382	7.5		212,465	9.4
販売費及び一般管理費										
1 運賃諸掛		20,428			21,745			41,468		
2 人件費	(注1)	14,874			14,868			29,478		
3 賃借料		2,414			2,346			4,843		
4 減価償却費		2,477			2,605			5,498		
5 その他	(注2)	16,562	56,757	5.4	16,802	58,368	4.0	32,795	114,084	5.0
営業利益			50,256	4.7		50,013	3.5		98,381	4.4
営業外収益										
1 受取利息		26			53			64		
2 受取配当金		376			464			455		
3 為替差益					1,871					
4 持分法による 投資利益		567			640			1,668		
5 その他		1,315	2,286	0.2	980	4,009	0.2	6,088	8,276	0.3
営業外費用										
1 支払利息		1,241			1,870			2,620		
2 為替差損		1,753						2,831		
3 その他		200	3,195	0.2	163	2,033	0.1	708	6,160	0.3
経常利益			49,347	4.7		51,989	3.6		100,497	4.4
特別利益										
1 固定資産売却益	(注3)	310			640			1,824		
2 投資有価証券等 売却益		17			113			91		
3 その他			327	0.0	216	970	0.0	788	2,704	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	(注4)	256			1,969			1,663		
2 投資有価証券売却損		0			0			0		
3 投資有価証券評価損		1			95			9		
4 転籍一時金、 早期退職付加金		42			28			82		
5 ゴルフ会員権評価損		31			1			34		
6 減損損失	(注5)	632			652			1,894		
7 その他		216	1,181	0.1	610	3,359	0.2	398	4,083	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			48,492	4.6		49,601	3.4		99,119	4.4
法人税、住民税 及び事業税		20,110			20,332			40,439		
法人税等調整額		353	19,757	1.9	643	19,689	1.4	53	40,385	1.8
少数株主利益			121	0.0		651	0.0		363	0.0
中間(当期)純利益			28,613	2.7		29,260	2.0		58,370	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,095		22,095
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		6	6	11	11
資本剰余金中間期末 (期末)残高			22,102		22,106
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			169,113		169,113
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		28,613		58,370	
2 連結子会社の増加に伴う増加高			28,613	50	58,420
利益剰余金減少高					
1 配当金		5,624		13,125	
2 役員賞与		62	5,686	62	13,187
利益剰余金中間期末 (期末)残高			192,040		214,346

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
前連結会計年度末残高 (百万円)	34,197	22,106	214,346	781	269,869	5,362	18,859	294,091
当中間連結会計期間の変動額								
剰余金の配当			5,638		5,638			5,638
役員賞与			74		74			74
中間純利益			29,260		29,260			29,260
自己株式の取得				4	4			4
自己株式の処分		3		291	295			295
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間の 変動額(純額)						585	2,420	1,834
当中間連結会計期間の変動額 合計(百万円)		3	23,546	287	23,837	585	2,420	25,672
当中間連結会計期間末残高 (百万円)	34,197	22,110	237,893	493	293,707	4,777	21,279	319,764



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		48,492	49,601	99,119
減価償却費		11,123	13,400	23,979
減損損失		632	652	1,894
有形固定資産処分損		256	1,969	1,663
有形固定資産売却益		310	640	1,824
貸倒引当金の増減額		156	150	473
退職給付引当金の増減額		12	2	1,041
受取利息及び受取配当金		402	517	520
支払利息		1,241	1,870	2,620
売上債権の増減額		18,591	32,241	69,675
たな卸資産の増減額		18,336	36,415	58,678
仕入債務の増減額		27,078	3,975	50,812
その他		977	19,378	16,825
小計		51,994	46,607	64,700
利息及び配当金の受取額		328	451	896
利息の支払額		1,201	1,697	2,986
法人税等の支払額		21,945	27,940	36,803
営業活動による キャッシュ・フロー		29,175	17,420	25,806
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		3,573	15,255	17,442
有形固定資産の 売却による収入		589	1,112	3,347
投資有価証券の 取得による支出		2,519	1,318	10,420
投資有価証券の 売却による収入		109	263	471
短期貸付金の純増減額		6,176	13	415
長期貸付による支出		22	21	117
長期貸付金の 回収による収入		121	85	12
連結子会社株式追加取得 による支出				949
その他		277	438	3,866
投資活動による キャッシュ・フロー		11,749	14,708	28,548

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,195	7,918	14,292
コマーシャル・ペーパー の純増減額		3,000	29,000	63,000
長期借入による収入				9,500
長期借入金の 返済による支出		4,536	3,790	10,012
社債の発行による収入			15,000	
社債の償還による支出				15,000
自己株式の取得による支出		4	4	9
配当金の支払額		5,624	5,638	13,133
少数株主に対する 配当金の支払額		101	349	101
その他		426	295	775
財務活動による キャッシュ・フロー		11,034	15,569	20,725
現金及び現金同等物の増減額		6,391	12,856	17,982
現金及び現金同等物の 期首残高		8,313	29,354	8,313
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		421	469	3,057
連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加高		1		1
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	15,127	16,967	29,354

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 21社 連結子会社名 昭和四日市石油株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 昭和シェル船舶株式会社 昭石ガス株式会社 日本グリース株式会社 昭石化工株式会社 平和汽船株式会社 昭石海外石油開発株式会社 株式会社ライジングサン 昭石エンジニアリング株式会社 株式会社ペトロスター関西 中央シェル石油販売株式会社 株式会社サイリス 関東礦油エネルギー株式会社 中川石油株式会社 東京シェルパック株式会社 株式会社ペトロスター関東 株式会社サンロード 株式会社新陽石油 株式会社昭石ホームガス 安全石油株式会社 なお、安全石油株式会社は株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。 また、昭石商事株式会社は、平成17年1月1日付で、関東礦油エネルギー株式会社に商号を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 26社 連結子会社名 昭和四日市石油株式会社 東亜石油株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 昭和シェル船舶株式会社 昭石ガス株式会社 日本グリース株式会社 昭石化工株式会社 平和汽船株式会社 昭石海外石油開発株式会社 株式会社ライジングサン 昭石エンジニアリング株式会社 株式会社ペトロスター関西 中央シェル石油販売株式会社 関東礦油エネルギー株式会社 中川石油株式会社 東京シェルパック株式会社 株式会社ペトロスター関東 株式会社サンロード 株式会社新陽石油 株式会社昭石ホームガス 株式会社丸新 若松ガス株式会社 株式会社ジェネックス 株式会社オンサイトパワー セントラルエネルギー株式会社 日商砒油株式会社 持分法非適用の関連会社であった株式会社オンサイトパワーは、株式の追加取得に伴い当中間連結会計期間よ</p>	<p>(1) 連結子会社数 23社 連結子会社名 昭和四日市石油株式会社 東亜石油株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社 昭和シェル船舶株式会社 昭石ガス株式会社 日本グリース株式会社 昭石化工株式会社 平和汽船株式会社 昭石海外石油開発株式会社 株式会社ライジングサン 昭石エンジニアリング株式会社 株式会社ペトロスター関西 中央シェル石油販売株式会社 関東礦油エネルギー株式会社 中川石油株式会社 東京シェルパック株式会社 株式会社ペトロスター関東 株式会社サンロード 株式会社新陽石油 株式会社昭石ホームガス 株式会社丸新 若松ガス株式会社 株式会社ジェネックス なお、昭石商事株式会社は、関東礦油エネルギー株式会社に商号変更しております。また、中央シェル石油株式会社は、連結子会社であった株式会社サイリス及び持分法適用会社であった安全石油株式会社と合併しており</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>り連結子会社になりました。 持分法適用の関連会社であったセントラルエネルギー株式会社及び日商礪油株式会社は、株式の追加取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社になりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>ます。 さらに、株式会社CFエネルギーは、営業譲渡を受けて連結子会社となり同時に商号を若松ガス株式会社に変更しております。 持分法適用会社であった東亜石油株式会社については、同社の第三者割当増資の引受けに伴い当連結会計年度より、同社の連結子会社である株式会社ジェネックスとともに連結子会社に含めております。 株式会社丸新は、重要性が増加したため当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 14社</p> <p>会社名 東亜石油株式会社 西部石油株式会社 株式会社ダイヤ昭石 株式会社シェル石油 大阪発売所 セントラル石油瓦斯株式会社 新潟石油共同備蓄株式会社 シェル徳発株式会社 ジャパンオイルネットワーク株式会社 三重石商事株式会社 常陽シェル石油販売株式会社 セントラルエネルギー株式会社 日商礪油株式会社 丸紅エネルギー株式会社 豊通石油販売株式会社</p> <p>豊通石油販売株式会社については、株式取得に伴い、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>なお、安全石油株式会社は株式の追加取得により当中間連結会計期間より持分法適用範囲から除外し、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社旭洋、株式会社オンサイトパワー他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>会社名 西部石油株式会社 株式会社ダイヤ昭石 株式会社シェル石油 大阪発売所 セントラル石油瓦斯株式会社 新潟石油共同備蓄株式会社 シェル徳発株式会社 ジャパンオイルネットワーク株式会社 三重石商事株式会社 常陽シェル石油販売株式会社 丸紅エネルギー株式会社 豊通石油販売株式会社</p> <p>持分法適用の関連会社であったセントラルエネルギー株式会社及び日商礪油株式会社は、株式の追加取得に伴い連結子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社旭洋他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>会社名 西部石油株式会社 株式会社ダイヤ昭石 株式会社シェル石油 大阪発売所 セントラル石油瓦斯株式会社 新潟石油共同備蓄株式会社 シェル徳発株式会社 ジャパンオイルネットワーク株式会社 三重石商事株式会社 常陽シェル石油販売株式会社 セントラルエネルギー株式会社 日商礪油株式会社 丸紅エネルギー株式会社 豊通石油販売株式会社</p> <p>豊通石油販売株式会社については、株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>なお、持分法適用の関連会社であった東亜石油株式会社及び安全石油株式会社は、上記の理由により当連結会計年度から持分法適用範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社旭洋、株式会社オンサイトパワー他)は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、中川石油株式会社、株式会社サンロード、株式会社新陽石油、株式会社昭石ホームガス、株式会社ペトロスター関東及び株式会社ペトロスター関西の中間決算日は3月31日、東京シェルパック株式会社の中間決算日は4月30日、また安全石油株式会社の中間決算日は5月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用して、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、東亜石油株式会社及び株式会社ジェネックスは、中間決算日が9月30日であるため中間連結財務諸表の作成にあたっては仮決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のセントラルエネルギー株式会社は、当中間連結会計期間から中間決算日を3月31日に変更しております。また、株式会社サンロード、株式会社新陽石油、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関東、株式会社ペトロスター関西、株式会社昭石ホームガス及び株式会社丸新の中間決算日は3月31日、東京シェルパックの中間決算日は4月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用して作成しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ペトロスター関西、株式会社ペトロスター関東、中川石油株式会社、株式会社サンロード、株式会社新陽石油、株式会社昭石ホームガス及び株式会社丸新の決算日は9月30日であり、東京シェルパック株式会社の決算日は10月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p> <p>また、東亜石油株式会社及び株式会社ジェネックスは、決算日が3月31日であるため連結財務諸表の作成にあたっては仮決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異は10,889百万円です。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしており、当連結会計年度末の未認識過去勤務債務(債務の減額)は624百万円です。</p> <p>会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しており、当連結会計年度末の会計基準変更時差異の未処理額は1,085百万円です。</p>
特別修繕引当金	<p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>	同左	<p>将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修繕費用及び消防法により定期開放点検が義務づけられたタンク等に係る点検修理費用の当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	当社グループはヘッジ会計を適用しておりません。	同左	同左
(7) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。従来の資本の部に相当する金額は298,484百万円です。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 488,328百万円	1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 651,907百万円	1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 645,235百万円
2	2	2 (注2) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しました。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 554百万円 支払手形 391百万円
3 (注3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。	3 (注3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。	3 (注3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。
現金及び預金 21百万円 (百万円)	現金及び預金 3,663百万円 (百万円)	現金及び預金 3,708百万円 (百万円)
建物及び構築物 19,031百万円 (18,929百万円)	受取手形及び売掛金 1,077百万円 (百万円)	受取手形及び売掛金 1,064百万円 (百万円)
機械装置及び運搬具 76,226百万円 (76,226百万円)	たな卸資産 97百万円 (百万円)	たな卸資産 108百万円 (百万円)
土地 6,448百万円 (4,293百万円)	建物及び構築物 24,034百万円 (22,340百万円)	建物及び構築物 25,164百万円 (24,934百万円)
その他の有形固定資産 3,159百万円 (3,159百万円)	タンク 3,803百万円 (3,803百万円)	タンク 4,200百万円 (4,200百万円)
計 104,886百万円 (102,607百万円)	機械装置及び運搬具 103,233百万円 (84,601百万円)	機械装置及び運搬具 102,606百万円 (102,606百万円)
担保付債務は次のとおりです。	土地 34,474百万円 (24,034百万円)	土地 34,539百万円 (25,335百万円)
長期借入金 1,386百万円 (1,381百万円)	その他の有形固定資産 14百万円 (14百万円)	その他の有形固定資産 10百万円 (10百万円)
短期借入金 4,865百万円 (4,327百万円)	計 170,398百万円 (134,794百万円)	計 171,404百万円 (157,087百万円)
未払金 17,856百万円 (百万円)	担保付債務は次のとおりです。	担保付債務は次のとおりです。
計 24,108百万円 (5,708百万円)	長期借入金 19,400百万円 (5,319百万円)	長期借入金 22,230百万円 (22,180百万円)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	短期借入金 5,245百万円 (3,423百万円)	短期借入金 5,946百万円 (5,476百万円)
なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、関連会社である東亜石油株式会社 の未払金7,999百万円に 対するものが含まれて おります。	未払金 81,526百万円 (百万円)	未払金 36,396百万円 (百万円)
	計 106,172百万円 (8,743百万円)	計 64,573百万円 (27,656百万円)
	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
	なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 株式会社ジェネックス株式 1,680百万円	なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 株式会社ジェネックス株式 1,680百万円
	株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金 2,520百万円	株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金 2,520百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td>ジャパンオイルネットワーク(株)</td> <td>5,746百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイヤ昭石</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・アイ東海</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハヤワ他</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,778百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨による債務保証残高は、(株)ハヤワ他に250千米ドル(27百万円)が含まれております。</p> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>1,482百万円</td> </tr> </table>	ジャパンオイルネットワーク(株)	5,746百万円	(株)ダイヤ昭石	500百万円	(株)エス・アイ東海	326百万円	(株)ハヤワ他	205百万円	合計	6,778百万円	保証額	1,482百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td>ジャパンオイルネットワーク(株)</td> <td>5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイヤ昭石</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・アイ東海</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハヤワ他</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,689百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨による債務保証残高は、(株)ハヤワ他に250千米ドル(28百万円)が含まれております。</p> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>1,370百万円</td> </tr> </table>	ジャパンオイルネットワーク(株)	5,644百万円	(株)ダイヤ昭石	500百万円	(株)エス・アイ東海	309百万円	(株)ハヤワ他	236百万円	合計	6,689百万円	保証額	1,370百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table> <tr> <td>ジャパンオイルネットワーク(株)</td> <td>5,492百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイヤ昭石</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・アイ東海</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・エル・エス他</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,507百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨による債務保証残高は、(株)ジェイ・エル・エス他に250千米ドル(29百万円)が含まれております。</p> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額</p> <table> <tr> <td>保証額</td> <td>1,514百万円</td> </tr> </table>	ジャパンオイルネットワーク(株)	5,492百万円	(株)ダイヤ昭石	500百万円	(株)エス・アイ東海	318百万円	(株)ジェイ・エル・エス他	196百万円	合計	6,507百万円	保証額	1,514百万円
ジャパンオイルネットワーク(株)	5,746百万円																																					
(株)ダイヤ昭石	500百万円																																					
(株)エス・アイ東海	326百万円																																					
(株)ハヤワ他	205百万円																																					
合計	6,778百万円																																					
保証額	1,482百万円																																					
ジャパンオイルネットワーク(株)	5,644百万円																																					
(株)ダイヤ昭石	500百万円																																					
(株)エス・アイ東海	309百万円																																					
(株)ハヤワ他	236百万円																																					
合計	6,689百万円																																					
保証額	1,370百万円																																					
ジャパンオイルネットワーク(株)	5,492百万円																																					
(株)ダイヤ昭石	500百万円																																					
(株)エス・アイ東海	318百万円																																					
(株)ジェイ・エル・エス他	196百万円																																					
合計	6,507百万円																																					
保証額	1,514百万円																																					
5	5	5 受取手形割引料は19百万円です。																																				
<p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の極度額</td> <td>60,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の極度額	60,000百万円	<p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における同契約に係る借入実行残高は136百万円です。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の極度額</td> <td>70,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の極度額	70,000百万円	<p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の極度額</td> <td>60,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の極度額	60,000百万円																														
特定融資枠契約の極度額	60,000百万円																																					
特定融資枠契約の極度額	70,000百万円																																					
特定融資枠契約の極度額	60,000百万円																																					

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																								
<p>1 (注1) 人件費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用 賞与引当金 1,078百万円 繰入額 退職給付費用 2,287百万円</p> <p>2 (注2) 特別修繕引当金繰入額 104百万円</p> <p>3 (注3) 固定資産売却益の主な内容 遊休地 309百万円 販売関係施設・ 用地等 0百万円</p> <p>4 (注4) 固定資産処分損の主な内容 販売関係施設・ 用地等 248百万円 製造施設等 6百万円 遊休地・施設等 2百万円</p> <p>5 (注5) 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS(サービス・ステーション)は1 SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ22件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(632百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 (注1) 人件費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用 賞与引当金 1,166百万円 繰入額 退職給付費用 1,946百万円</p> <p>2 (注2) 特別修繕引当金繰入額 119百万円</p> <p>3 (注3) 固定資産売却益の主な内容 遊休地 231百万円 販売関係施設・ 用地等 408百万円</p> <p>4 (注4) 固定資産処分損の主な内容 販売関係施設・ 用地等 1,619百万円 製造施設等 157百万円 その他遊休施設 等 191百万円</p> <p>5 (注5) 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS(サービス・ステーション)は1 SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ21件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(652百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 (注1) 人件費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用 賞与引当金 1,295百万円 繰入額 退職給付費用 4,602百万円</p> <p>2 (注2) 特別修繕引当金繰入額 256百万円</p> <p>3 (注3) 固定資産売却益の主な内容 遊休地 1,481百万円 販売関係施設・ 用地等 343百万円</p> <p>4 (注4) 固定資産処分損の主な内容 販売関係施設・ 用地等 1,048百万円 製造施設等 257百万円 その他遊休施設 等 357百万円</p> <p>5 (注5) 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS(サービス・ステーション)は1 SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ58件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,894百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>本荘東SS (秋田県由利 本荘市) 他5件</td> <td>土地 建物他</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>不動産 事業</td> <td>日照町ガレージ (京都府京 都市) 他1件</td> <td>土地 建物他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>高茶屋SS跡地 (三重県津市) 他13件</td> <td>土地 建物他</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳(百万円)</p> <p>SS 125 (内、土地120、建物他5)</p> <p>不動産事業 20 (内、土地15、建物他5)</p> <p>遊休資産 486 (内、土地29、建物他456)</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	本荘東SS (秋田県由利 本荘市) 他5件	土地 建物他	125	不動産 事業	日照町ガレージ (京都府京 都市) 他1件	土地 建物他	20	遊休資産	高茶屋SS跡地 (三重県津市) 他13件	土地 建物他	486	合計			632	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>浦和別所SS (埼玉県 さいたま市) 他12件</td> <td>土地 建物他</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>プラスワン くすのSS (山口県 下関市) 他11件</td> <td>建物他</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳(百万円)</p> <p>SS 378 (内、土地52、建物他326)</p> <p>遊休資産 274 (内、建物他274)</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	浦和別所SS (埼玉県 さいたま市) 他12件	土地 建物他	378	遊休資産	プラスワン くすのSS (山口県 下関市) 他11件	建物他	274	合計			652	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>ASK甲府南SS (山梨県 甲府市) 他25件</td> <td>土地 建物他</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>不動産 事業</td> <td>日照町ガレージ (京都府京 都市) 他1件</td> <td>土地 建物他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>船岡SS用地 (宮城県柴田 郡柴田町) 他29件</td> <td>土地 建物他</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳(百万円)</p> <p>SS 770 (内、土地638、建物他132)</p> <p>不動産事業 20 (内、土地15、建物他5)</p> <p>遊休資産 1,102 (内、土地112、建物他989)</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	ASK甲府南SS (山梨県 甲府市) 他25件	土地 建物他	770	不動産 事業	日照町ガレージ (京都府京 都市) 他1件	土地 建物他	20	遊休資産	船岡SS用地 (宮城県柴田 郡柴田町) 他29件	土地 建物他	1,102	合計			1,894
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
SS	本荘東SS (秋田県由利 本荘市) 他5件	土地 建物他	125																																																							
不動産 事業	日照町ガレージ (京都府京 都市) 他1件	土地 建物他	20																																																							
遊休資産	高茶屋SS跡地 (三重県津市) 他13件	土地 建物他	486																																																							
合計			632																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
SS	浦和別所SS (埼玉県 さいたま市) 他12件	土地 建物他	378																																																							
遊休資産	プラスワン くすのSS (山口県 下関市) 他11件	建物他	274																																																							
合計			652																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
SS	ASK甲府南SS (山梨県 甲府市) 他25件	土地 建物他	770																																																							
不動産 事業	日照町ガレージ (京都府京 都市) 他1件	土地 建物他	20																																																							
遊休資産	船岡SS用地 (宮城県柴田 郡柴田町) 他29件	土地 建物他	1,102																																																							
合計			1,894																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
SS及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。 遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として路線価または固定資産税評価額を合理的に調整した評価額によっております。	SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。 遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として路線価または固定資産税評価額を合理的に調整した評価額によっております。	SS及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。 遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	376,850,400			376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	986,620	3,114	371,404	618,330

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取等による増加	3,114株
単元未満株式の売渡による減少	304株
ストック・オプション権利行使による減少	371,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月30日 定時株主総会	普通株式	5,638	15.00	平成17年12月31日	平成18年 3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,773	18.00	平成18年 6月30日	平成18年 9月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 (平成18年 6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
1 現金及び 預金勘定 15,534百万円	1 現金及び 預金勘定 17,171百万円	1 現金及び 預金勘定 29,651百万円
2 預入期間が 3ヶ月を超える 406百万円 定期預金	2 預入期間が 3ヶ月を超える 204百万円 定期預金	2 預入期間が 3ヶ月を超える 296百万円 定期預金
現金及び 現金同等物 15,127百万円	現金及び 現金同等物 16,967百万円	現金及び 現金同等物 29,354百万円

[前へ](#)[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	356	204	151	建物	312	198	113	建物	312	180	132
機械装置及び運搬具	2,013	1,115	898	機械装置及び運搬具	18,424	5,197	13,227	機械装置及び運搬具	1,189	614	575
工具・器具・備品	486	316	170	工具・器具・備品	627	322	305	工具・器具・備品	3,316	1,870	1,445
無形固定資産	12	2	9	無形固定資産	18	12	5	その他	12	6	5
合計	2,867	1,638	1,229	合計	19,383	5,731	13,652	合計	4,830	2,672	2,157
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,779百万円 (1,340) 1年超 3,859百万円 (3,089) 合計 5,659百万円 (4,429)				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,133百万円 (1,211) 1年超 14,713百万円 (2,982) 合計 17,846百万円 (4,194)				未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,261百万円 (1,421) 1年超 4,510百万円 (3,191) 合計 6,771百万円 (4,613)			
(注1) 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。				(注1) 同左				(注1) 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。			
(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 272百万円 減価償却費相当額 272百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 970百万円 減価償却費相当額 970百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左				支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 852百万円 減価償却費相当額 852百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,089百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,429百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,340百万円	1年超	3,089百万円	合計	4,429百万円	未経過リース料		1年内	95百万円	1年超	193百万円	合計	289百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,982百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,194百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,211百万円	1年超	2,982百万円	合計	4,194百万円	未経過リース料		1年内	93百万円	1年超	138百万円	合計	231百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,613百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,421百万円	1年超	3,191百万円	合計	4,613百万円	未経過リース料		1年内	101百万円	1年超	182百万円	合計	284百万円
1年内	1,340百万円																																											
1年超	3,089百万円																																											
合計	4,429百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	95百万円																																											
1年超	193百万円																																											
合計	289百万円																																											
1年内	1,211百万円																																											
1年超	2,982百万円																																											
合計	4,194百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	93百万円																																											
1年超	138百万円																																											
合計	231百万円																																											
1年内	1,421百万円																																											
1年超	3,191百万円																																											
合計	4,613百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	101百万円																																											
1年超	182百万円																																											
合計	284百万円																																											



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,979	6,426	4,447
合計	1,979	6,426	4,447

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,613
その他	15
合計	5,628

(当中間連結会計期間)(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	12,339	20,184	7,844
合計	12,339	20,184	7,844

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,674
その他	15
合計	5,689

(前連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	12,427	21,616	9,189
合計	12,427	21,616	9,189

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,858
その他	15
合計	5,873

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	29,973	30,574	600
商品関連	原油先物取引			
	買建	4,789	4,788	1
	売建	2,919	2,992	73
	石油製品先物取引			
	買建	4,927	5,022	94
	売建	3,999	3,984	14
	原油先渡取引			
	買建	9,112	17,922	8,809
	売建	8,240	17,020	8,780
	石油製品先渡取引			
	買建	9,380	9,647	267
	売建	20,156	20,618	462
合計		93,499	112,572	469

(注) 特例処理の対象となる金利スワップ取引を除いております。

(当中間連結会計期間)(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	35,986	36,052	66
商品関連	原油先物取引			
	買建	1,056	1,111	55
	売建	1,060	1,111	50
	石油製品先物取引			
	買建			
	売建			
	原油先渡取引			
	買建	7,392	19,952	12,559
	売建			
	石油製品先渡取引			
	買建	17,982	18,456	474
	売建	42,749	43,729	979
合計		106,227	120,414	12,125

(注) 特例処理の対象となる金利スワップ取引を除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(前連結会計年度)(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	35,944	35,899	45
	売建			
商品関連	米ドル	5,535	5,549	14
	原油先物取引			
	買建	8,026	7,965	60
	売建	8,047	8,038	9
	石油製品先物取引			
	買建	7,203	7,115	87
	売建	7,379	7,293	85
	原油先渡取引			
	買建	10,783	20,646	9,863
	売建	7,816	17,600	9,783
	石油製品先渡取引			
	買建	37,841	38,625	784
売建	45,959	47,127	1,167	
合計		174,536	195,860	416

(注) 特例処理の対象となる金利スワップ取引を除いております。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,053,080	2,133	4,367	1,059,580		1,059,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	64	2,703	2,900	(2,900)	
計	1,053,211	2,198	7,070	1,062,480	(2,900)	1,059,580
営業費用	1,004,434	861	6,857	1,012,153	(2,829)	1,009,323
営業利益	48,777	1,336	213	50,327	(70)	50,256

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品

(2) 不動産事業 不動産の管理及び賃貸

(3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,420,705	2,138	15,307	1,438,152		1,438,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,425	63	5,444	7,933	(7,933)	
計	1,423,131	2,202	20,752	1,446,086	(7,933)	1,438,152
営業費用	1,376,917	844	18,279	1,396,041	(7,902)	1,388,138
営業利益	46,214	1,357	2,472	50,045	(31)	50,013

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品

(2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理

(3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,250,088	4,281	14,119	2,268,488		2,268,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	728	128	8,540	9,398	(9,398)	
計	2,250,817	4,410	22,659	2,277,887	(9,398)	2,268,488
営業費用	2,156,018	1,719	21,774	2,179,511	(9,404)	2,170,107
営業利益	94,798	2,691	885	98,375	5	98,381

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品

(2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理

(3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売、都市ガス事業、電力卸供給事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,145	39,107	101,253
連結売上高(百万円)			1,059,580
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	3.7	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、大韓民国

(2) その他の地域.....UAE、米国、英国、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	91,244	68,851	160,095
連結売上高(百万円)			1,438,152
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	4.8	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、大韓民国、香港

(2) その他の地域.....UAE、米国、スイス、ペリーズ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。



前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	125,583	92,901	218,484
連結売上高(百万円)			2,268,488
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	4.1	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、大韓民国

(2) その他の地域.....UAE、米国、英国、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	666.95円	793.35円	732.08円
1株当たり中間(当期) 純利益	76.28円	77.81円	155.31円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	76.24円	77.76円	155.13円
		(追加情報) 当中間連結会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)		319,764	
普通株式に係る純資産額(百万円)		298,484	
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		21,279	
普通株式の発行済株式数(千株)		376,850	
普通株式の自己株式数(千株)		618	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		376,232	

2 1株当たり中間連結(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間連結(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	28,613	29,260	58,370
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	28,613	29,260	58,299
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			70
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			70
普通株式の期中平均株式数 (千株)	375,111	376,063	375,366
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(千株)			
新株引受権	80	22	151
新株予約権	111	224	291
普通株式増加数(千株)	191	247	442

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社は、平成17年9月16日付で、AOCホールディングス株式会社(以下「AOCHD」と)と以下の内容に関して基本合意書を締結しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. AOCHDへの資本参加</li> <li>2. AOCHDの子会社である富士石油株式会社との長期的かつ安定的な石油製品取引</li> </ol> <p>資本参加の方法は、AOCHDの実施する第三者割当増資によって発行される新株の引き受け、及びAOCHDが保有する自己株式の買い受けによるもの(総額99億円を予定)とし、これにより当社の出資比率は6.58%(議決権比率6.84%)となる見通しです。資本参加の時期は、平成17年10月7日を予定しております。</p>		<p>当社は、平成18年2月17日開催の取締役会における発行総額200億円を限度とする無担保社債の発行に関する包括的な決議に基づき、第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行しました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>発行総額 150億円 発行価格 金額100円につき100円 払込期日 平成18年3月14日 償還期限 平成25年3月14日 利率 年1.66% 資金使途 運転資金</p>

(2) 【その他】

防衛庁へのジェット燃料等納入に係る独占禁止法関連事件について、平成17年11月に最高裁判所の判断が下り、当社を含む石油元売会社10社とその従業員を有罪とした平成16年3月の東京高等裁判所の判決が確定しました。同事件に関連して、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品について、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億75百万円及びその遅延利息の支払を求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社の職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,608		4,809		15,367	
2 受取手形	(注3)	216		221		199	
3 売掛金		242,081		264,826		298,636	
4 短期貸付金		60,538		85,496		68,187	
5 たな卸資産		186,973		260,624		226,661	
6 繰延税金資産		7,058		7,298		7,234	
7 その他		14,478		11,196		11,739	
8 貸倒引当金		153		146		265	
流動資産合計		517,802	57.6	634,327	61.7	627,761	61.3
固定資産							
1 有形固定資産	(注1 ・2)						
(1) 建物		60,755		57,934		59,662	
(2) 構築物		25,533		25,144		25,215	
(3) 機械及び装置		18,409		17,220		17,853	
(4) 土地		119,741		119,028		119,084	
(5) その他		8,630		10,056		9,209	
有形固定資産合計		233,071	(25.9)	229,384	(22.3)	231,024	(22.5)
2 無形固定資産		9,706	(1.1)	8,197	(0.8)	8,882	(0.9)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,850		22,087		23,500	
(2) 関係会社株式		39,604		47,743		46,548	
(3) 長期貸付金		44,300		40,218		43,978	
(4) 繰延税金資産		22,887		21,783		20,507	
(5) その他		21,205		24,046		22,796	
(6) 貸倒引当金		663		320		401	
投資その他の資産 合計		138,185	(15.4)	155,558	(15.1)	156,930	(15.3)
固定資産合計		380,962	42.4	393,141	38.3	396,837	38.7
資産合計		898,765	100.0	1,027,469	100.0	1,024,598	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				34,197	(3.3)		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				22,045			
(2) その他資本剰余金				26			
資本剰余金合計				22,072	(2.1)		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				6,749			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 準備金				13,141			
固定資産圧縮 特別仮勘定				27			
別途積立金				5,550			
繰越利益剰余金				194,105			
利益剰余金合計				219,574	(21.4)		
4 自己株式				443	(0.0)		
株主資本合計				275,400	26.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,432			
評価・換算差額等 合計				3,432	0.3		
純資産合計				278,833	27.1		
負債・純資産合計				1,027,469	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,021,275	100.0	1,385,142	100.0	2,192,906	100.0
売上原価		926,975	90.8	1,294,607	93.5	2,006,446	91.5
売上総利益		94,299	9.2	90,534	6.5	186,460	8.5
販売費及び一般管理費		46,693	4.5	45,592	3.3	93,160	4.2
営業利益		47,606	4.7	44,942	3.2	93,299	4.3
営業外収益							
1 受取利息		571		553		1,158	
2 受取配当金		1,671		1,784		1,746	
3 為替差益				1,863			
4 その他		1,103	0.3	245	0.3	2,601	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,136		1,574		2,292	
2 為替差損		1,724				2,767	
3 その他		254	0.3	171	0.1	522	0.3
経常利益		47,837	4.7	47,644	3.4	93,222	4.3
特別利益	(注1)	326	0.0	628	0.1	2,223	0.1
特別損失	(注2・3)	924	0.1	3,082	0.2	3,509	0.2
税引前中間(当期)純利益		47,240	4.6	45,190	3.3	91,937	4.2
法人税、住民税及び事業税		18,678		18,429		37,214	
法人税等調整額		65	1.8	838	1.3	1,138	1.7
中間(当期)純利益		28,496	2.8	27,599	2.0	53,584	2.5
前期繰越利益		126,186				126,186	
中間配当額						7,509	
中間(当期)未処分利益		154,683				172,260	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計				
						固定資産圧縮準備金	固定資産圧縮特別仮勘定	別途積立金	繰越利益剰余金					
前事業年度末残高(百万円)	34,197	22,045	23	22,068	6,749	13,097		5,550	172,260	197,657	731	253,192	4,161	257,354
当中間会計期間の変動額														
剰余金の配当									5,638	5,638		5,638		5,638
役員賞与金(3/30株主総会決議分)									44	44		44		44
中間純利益									27,599	27,599		27,599		27,599
自己株式の取得											4	4		4
自己株式の処分			3	3							291	295		295
その他利益剰余金の積立						134	27		162					
その他利益剰余金の取崩						90			90					
株主資本以外の項目の当中間会計期間の変動額(純額)													729	729
当中間会計期間の変動額合計(百万円)			3	3		44	27		21,844	21,916	287	22,208	729	21,478
当中間会計期間末残高(百万円)	34,197	22,045	26	22,072	6,749	13,141	27	5,550	194,105	219,574	443	275,400	3,432	278,833

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法によっております。</p> <p>製品・商品、半製品、原油、原料油 総平均法による原価法を採用しております。 未着商品、未着原材料 個別法による原価法を採用しております。 その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品・商品、半製品、原油、原料油 同左</p> <p>未着商品、未着原材料 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品・商品、半製品、原油、原料油 同左</p> <p>未着商品、未着原材料 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、京浜製油所扇町工場の主要石油精製設備については、自主耐用年数(20年)を採用しております。</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間対応分を計上しております。	同左	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度対応分を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
(4) 特別修繕引当金	消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。	同左	消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の当事業年度に対応する見積額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	当社はヘッジ会計を適用しておりません。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理  (2) 税額計算における諸準備金の取扱いについて	<p>消費税等の会計処理方法は、税抜方法によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ残高7,665百万円を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法は、税抜方法によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ残高1,356百万円を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法は、税抜方法によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ残高10,139百万円を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。従来の資本の部に相当する金額は純資産の部の金額と同額です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																														
<p>1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 251,137百万円</p> <p>2 (注2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 土地 1,856百万円 担保付債務は次のとおりです。 未払金 17,856百万円 なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、関連会社である東亜石油株式会社(株)の未払金7,999百万円に対するものが含まれております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額  <table border="0"> <tr> <td>ジャパンオイルネットワーク(株)</td> <td>5,746百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイヤ昭石</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・アイ東海</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハヤワ他</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,178百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨による債務保証残高は、(株)ハヤワ他に250千米ドル(27百万円)が含まれております。</p> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 1,359百万円</p> </p>	ジャパンオイルネットワーク(株)	5,746百万円	(株)ダイヤ昭石	500百万円	(株)エス・アイ東海	326百万円	(株)ハヤワ他	606百万円	合計	7,178百万円	<p>1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 254,451百万円</p> <p>2 (注2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 土地 1,856百万円 担保付債務は次のとおりです。 未払金 16,476百万円 なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社(株)の未払金7,999百万円に対するものが含まれております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額  <table border="0"> <tr> <td>ジャパンオイルネットワーク(株)</td> <td>5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイヤ昭石</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・アイ東海</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハヤワ他</td> <td>1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,112百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨による債務保証残高は、(株)ハヤワ他に250千米ドル(28百万円)が含まれております。</p> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 1,169百万円</p> </p>	ジャパンオイルネットワーク(株)	5,644百万円	(株)ダイヤ昭石	500百万円	(株)エス・アイ東海	309百万円	(株)ハヤワ他	1,658百万円	合計	8,112百万円	<p>1 (注1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 252,617百万円</p> <p>2 (注2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 土地 1,856百万円 担保付債務は次のとおりです。 未払金 16,641百万円 なお、上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の東亜石油株式会社(株)の未払金7,999百万円に対するものが含まれております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証額  <table border="0"> <tr> <td>ジャパンオイルネットワーク(株)</td> <td>5,492百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイヤ昭石</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・アイ東海</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・エル・エス他</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 外貨による債務保証残高は、(株)ジェイ・エル・エス他に250千米ドル(29百万円)が含まれております。</p> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 1,292百万円</p> <p>4 (注3) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しました。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 7百万円</p> </p>	ジャパンオイルネットワーク(株)	5,492百万円	(株)ダイヤ昭石	500百万円	(株)エス・アイ東海	318百万円	(株)ジェイ・エル・エス他	909百万円	合計	7,220百万円
ジャパンオイルネットワーク(株)	5,746百万円																															
(株)ダイヤ昭石	500百万円																															
(株)エス・アイ東海	326百万円																															
(株)ハヤワ他	606百万円																															
合計	7,178百万円																															
ジャパンオイルネットワーク(株)	5,644百万円																															
(株)ダイヤ昭石	500百万円																															
(株)エス・アイ東海	309百万円																															
(株)ハヤワ他	1,658百万円																															
合計	8,112百万円																															
ジャパンオイルネットワーク(株)	5,492百万円																															
(株)ダイヤ昭石	500百万円																															
(株)エス・アイ東海	318百万円																															
(株)ジェイ・エル・エス他	909百万円																															
合計	7,220百万円																															

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>5 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 60,000百万円</p>	<p>5 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における同契約に係る借入実行残高は136百万円です。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 70,000百万円</p>	<p>5 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における同契約に係る借入実行残高はありません。</p> <p>特定融資枠契約の極度額 60,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>1 (注1) 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 遊休地 309百万円</p> <p>2 (注2) 特別損失のうち主要なもの (1) 減損損失 456百万円 (2) 固定資産処分損 販売関係施設・用地等 234百万円 製造施設等 2百万円 その他施設等 2百万円</p> <p>3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 4,191百万円 (2) 無形固定資産 1,391百万円</p> <p>4 (注3) 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS(サービス・ステーション)は1 SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ12件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(456百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 (注1) 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 遊休地 231百万円 販売関係施設・用地等 154百万円</p> <p>2 (注2) 特別損失のうち主要なもの (1) 減損損失 600百万円 (2) 固定資産処分損 販売関係施設・用地等 1,578百万円 製造施設等 10百万円 その他遊休施設等 191百万円</p> <p>3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 4,014百万円 (2) 無形固定資産 1,061百万円</p> <p>4 (注3) 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS(サービス・ステーション)は1 SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ20件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(600百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>1 (注1) 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 遊休地 1,481百万円 販売関係施設・用地等 312百万円</p> <p>2 (注2) 特別損失のうち主要なもの (1) 減損損失 1,718百万円 (2) 固定資産処分損 販売関係施設・用地等 977百万円 製造施設等 134百万円 その他遊休施設等 313百万円</p> <p>3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 8,335百万円 (2) 無形固定資産 2,682百万円</p> <p>4 (注3) 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS(サービス・ステーション)は1 SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については原則として1物件毎に区分しております。 事業環境の悪化等により、以下の資産又は資産グループ49件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,718百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>高茶屋SS跡地 (三重県津市) 他11件</td> <td>建物他</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳(百万円) 遊休資産 456 (内、建物他456)</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	高茶屋SS跡地 (三重県津市) 他11件	建物他	456	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>浦和別所SS (埼玉県さいたま市) 他11件</td> <td>建物他</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>プラスワンくすのSS (山口県下関市) 他7件</td> <td>建物他</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳(百万円) SS 326 (内、建物他326) 遊休資産 274 (内、建物他274)</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	浦和別所SS (埼玉県さいたま市) 他11件	建物他	326	遊休資産	プラスワンくすのSS (山口県下関市) 他7件	建物他	274	合計			600	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>ASK甲府南SS (山梨県甲府市) 他20件</td> <td>土地 建物他</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>船岡SS用地 (宮城県柴田郡柴田町) 他27件</td> <td>土地 建物他</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳(百万円) SS 645 (内、土地517、建物他127) 遊休資産 1,073 (内、土地83、建物他989)</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	SS	ASK甲府南SS (山梨県甲府市) 他20件	土地 建物他	645	遊休資産	船岡SS用地 (宮城県柴田郡柴田町) 他27件	土地 建物他	1,073	合計			1,718
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
遊休資産	高茶屋SS跡地 (三重県津市) 他11件	建物他	456																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
SS	浦和別所SS (埼玉県さいたま市) 他11件	建物他	326																																							
遊休資産	プラスワンくすのSS (山口県下関市) 他7件	建物他	274																																							
合計			600																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
SS	ASK甲府南SS (山梨県甲府市) 他20件	土地 建物他	645																																							
遊休資産	船岡SS用地 (宮城県柴田郡柴田町) 他27件	土地 建物他	1,073																																							
合計			1,718																																							



前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として路線価または固定資産税評価額を合理的に調整した評価額によっております。	SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。 遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として路線価または固定資産税評価額を合理的に調整した評価額によっております。	SS及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。 遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	918,213	3,084	371,404	549,893

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	3,084株
単元未満株式の売渡による減少	304株
ストック・オプション権利行使による減少	371,100株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>356</td> <td>204</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>87</td> <td>44</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>309</td> <td>170</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769</td> <td>427</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>450百万円 (357)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,439百万円 (1,189)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889百万円 (1,547)</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	356	204	151	機械及び装置	87	44	42	車両・運搬具	309	170	138	工具・器具・備品	16	8	8	合計	769	427	341	1年内	450百万円 (357)	1年超	1,439百万円 (1,189)	合計	1,889百万円 (1,547)	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>312</td> <td>198</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>202</td> <td>87</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>67</td> <td>27</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600</td> <td>318</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>338百万円 (257)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,135百万円 (934)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,473百万円 (1,192)</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	312	198	113	機械及び装置	17	5	12	車両・運搬具	202	87	115	工具・器具・備品	67	27	39	合計	600	318	281	1年内	338百万円 (257)	1年超	1,135百万円 (934)	合計	1,473百万円 (1,192)	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>312</td> <td>180</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21</td> <td>6</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>313</td> <td>183</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>67</td> <td>25</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714</td> <td>395</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>476百万円 (392)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,446百万円 (1,211)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,923百万円 (1,604)</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	312	180	132	機械及び装置	21	6	15	車両・運搬具	313	183	129	工具・器具・備品	67	25	41	合計	714	395	319	1年内	476百万円 (392)	1年超	1,446百万円 (1,211)	合計	1,923百万円 (1,604)	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	356	204	151																																																																																																					
機械及び装置	87	44	42																																																																																																					
車両・運搬具	309	170	138																																																																																																					
工具・器具・備品	16	8	8																																																																																																					
合計	769	427	341																																																																																																					
1年内	450百万円 (357)																																																																																																							
1年超	1,439百万円 (1,189)																																																																																																							
合計	1,889百万円 (1,547)																																																																																																							
支払リース料	62百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	62百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	312	198	113																																																																																																					
機械及び装置	17	5	12																																																																																																					
車両・運搬具	202	87	115																																																																																																					
工具・器具・備品	67	27	39																																																																																																					
合計	600	318	281																																																																																																					
1年内	338百万円 (257)																																																																																																							
1年超	1,135百万円 (934)																																																																																																							
合計	1,473百万円 (1,192)																																																																																																							
支払リース料	45百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	45百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物	312	180	132																																																																																																					
機械及び装置	21	6	15																																																																																																					
車両・運搬具	313	183	129																																																																																																					
工具・器具・備品	67	25	41																																																																																																					
合計	714	395	319																																																																																																					
1年内	476百万円 (392)																																																																																																							
1年超	1,446百万円 (1,211)																																																																																																							
合計	1,923百万円 (1,604)																																																																																																							
支払リース料	109百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	109百万円																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>(2) 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>357百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,189百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,547百万円</td></tr> </table> <p>(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>193百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>289百万円</td></tr> </table>	1年内	357百万円	1年超	1,189百万円	合計	1,547百万円	未経過リース料		1年内	95百万円	1年超	193百万円	合計	289百万円	<p>(2) 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>257百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>934百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,192百万円</td></tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>223百万円</td></tr> </table>	1年内	257百万円	1年超	934百万円	合計	1,192百万円	未経過リース料		1年内	91百万円	1年超	131百万円	合計	223百万円	<p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>392百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,211百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,604百万円</td></tr> </table> <p>(注1) 上記は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p> <p>(注2) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>274百万円</td></tr> </table>	1年内	392百万円	1年超	1,211百万円	合計	1,604百万円	未経過リース料		1年内	99百万円	1年超	174百万円	合計	274百万円
1年内	357百万円																																											
1年超	1,189百万円																																											
合計	1,547百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	95百万円																																											
1年超	193百万円																																											
合計	289百万円																																											
1年内	257百万円																																											
1年超	934百万円																																											
合計	1,192百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	91百万円																																											
1年超	131百万円																																											
合計	223百万円																																											
1年内	392百万円																																											
1年超	1,211百万円																																											
合計	1,604百万円																																											
未経過リース料																																												
1年内	99百万円																																											
1年超	174百万円																																											
合計	274百万円																																											

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成17年6月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,010	7,389	3,379

当中間会計期間(平成18年6月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,892	12,967	2,074

前事業年度(平成17年12月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,892	17,144	6,251

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	633.26円	740.99円	684.46円
1株当たり中間(当期) 純利益	75.96円	73.38円	142.61円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	75.92円	73.33円	142.44円
		(追加情報) 当中間会計期間より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)		278,833	
普通株式に係る純資産額(百万円)		278,833	
普通株式の発行済株式数(千株)		376,850	
普通株式の自己株式数(千株)		549	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		376,300	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	28,496	27,599	53,584
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	28,496	27,599	53,540
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			44
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			44
普通株式の期中平均株式数 (千株)	375,179	376,131	375,434
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(千株)			
新株引受権	80	22	151
新株予約権	111	224	291
普通株式増加数(千株)	191	247	442

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社は、平成17年9月16日付で、AOCホールディングス株式会社(以下「AOCHD」と)と以下の内容に関して基本合意書を締結しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. AOCHDへの資本参加</li> <li>2. AOCHDの子会社である富士石油株式会社との長期的かつ安定的な石油製品取引</li> </ol> <p>資本参加の方法は、AOCHDの実施する第三者割当増資によって発行される新株の引き受け、及びAOCHDが保有する自己株式の買い受けによるもの(総額99億円を予定)とし、これにより当社の出資比率は6.58%(議決権比率6.84%)となる見通しです。資本参加の時期は、平成17年10月7日を予定しております。</p>		<p>当社は、平成18年2月17日開催の取締役会における発行総額200億円を限度とする無担保社債の発行に関する包括的な決議に基づき、第7回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行しました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>発行総額 150億円 発行価格 金額100円につき100円 払込期日 平成18年3月14日 償還期限 平成25年3月14日 利率 年1.66% 資金使途 運転資金</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

中間配当

平成18年6月30日現在の株主に対し中間配当を行う旨、取締役会で決議しました。

(イ)決議年月日 平成18年8月11日

(ロ)中間配当による配当金の総額 6,773百万円

(ハ)1株当たりの金額 18円

訴訟

防衛庁へのジェット燃料等納入に係る独占禁止法関連事件について、平成17年11月に最高裁判所の判断が下り、当社を含む石油元売会社10社とその従業員を有罪とした平成16年3月の東京高等裁判所の判決が確定しました。同事件に関連して、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品について、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億75百万円及びその遅延利息の支払を求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社の職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に訴訟を提起しました。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第94期)(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
(第93期有価証券報告書に係る訂正報告書)平成18年3月27日  
(第94期有価証券報告書に係る訂正報告書)平成18年5月9日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書(株券、社債券等)  
平成18年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書  
平成18年4月10日  
平成18年4月19日  
平成18年5月23日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類(株券、社債券等)  
平成18年3月3日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

昭和シェル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 原 真  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 達 也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月16日にAOCホールディングス株式会社と資本参加及び石油製品取引に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

昭和シェル石油株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昭夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

昭和シェル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 原 真  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 達 也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月16日にAOCホールディングス株式会社と資本参加及び石油製品取引に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

昭和シェル石油株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昭夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。